



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月9日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6836 URL <https://www.plathome.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 高橋 誠二 TEL 03-5213-4376  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	988	19.9	△79	—	△77	—	△82	—
29年3月期第3四半期	823	22.1	△190	—	△184	—	△190	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△64.74	—
29年3月期第3四半期	△150.49	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,208	910	73.5
29年3月期	1,284	980	75.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 888百万円 29年3月期 970百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,330	17.3	△104	—	△101	—	△107	—	△84.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	1,358,800株	29年3月期	1,358,800株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	90,630株	29年3月期	90,630株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	1,268,170株	29年3月期3Q	1,268,170株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料は、平成30年2月9日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
3. その他 .....	6
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が改善し設備投資も増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、国内景気を下押しするリスクが存在します。

当社が注力しているIoT(Internet of Things:モノのインターネット)市場は、企業や公共部門が研究や投資を急速に拡大しており、今後は進取企業におけるIoT事業の成功事例が出るにつれて、順調に拡大していくものと見込まれます。

このような状況において、当社は本格化するIoT市場に向けて、マイクロサーバー事業に経営資源を集中してまいりました。IoTセンサー・デバイス パートナープログラムをはじめとしたパートナー企業との連携をさらに広げ、製品開発や営業活動を協働して行うなど、多様なIoTシステムへの対応を図りました。また、産業の中核である製造業での利用を想定した工場のIoTを実現するアプライアンス製品「OpenBlocks(オープンブロック) IDMアプライアンス」や、エッジコンピューティングの機能を高めたファームウェア「FW3.0」を搭載した「OpenBlocks IoT VX2」及びビジネス分野で幅広く使用されているWindowsを搭載した「OpenBlocks IoT VX2/W」などの製品を開発しました。こうした当社の持つ高い技術力を背景とした営業活動を行い、実証検証から本格的な事業化へ移行する案件が増え、かつ事業化が順調に拡大した顧客からのリピート受注が増えたことにより、マイクロサーバーの出荷が増加し、売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。

販売費及び一般管理費は、製品ラインナップが充実したことにより開発費やマーケティング費用が減少となったことに加え、経費全体の削減を行い、前年同期に比べ減少しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は988百万円(前年同期比164百万円・19.9%増加)、営業損失は79百万円(前年同期は営業損失190百万円)、経常損失は77百万円(前年同期は経常損失184百万円)、四半期純損失は82百万円(前年同期は四半期純損失190百万円)となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

#### (自社製品コンピュータ)

マイクロサーバーについては、位置測位や入退室管理など様々な用途に向けたIoT本番運用による出荷が本格化し、前年同期に比べ売上高は大幅に増加しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期に比べ大幅に増加し、610百万円(前年同期比197百万円・48.0%増加)となりました。

#### (コンピュータ関連商品)

業務用IT機器のオンライン販売サイトは、効率的な運営体制の維持にとどめ、売上高は前年同期に比べ減少しました。この結果、コンピュータ関連商品全体の売上高は、252百万円(前年同期比50百万円・16.6%減少)となりました。

#### (サービス・その他)

マイクロサーバーのサポートサービスが、好調な本体販売に伴い前年同期に比べ増加したことに加え、一般商材の保守及びライセンスの販売も増加しました。また、IoTゲートウェイ統合遠隔管理サービス「Air Manage(エアマネージ)」について大口の受注を獲得するなど、サービス収益の強化に向けた取り組みにも成果が出始めております。この結果、サービス・その他全体の売上高は前年同期に比べ増加し、125百万円(前年同期比16百万円・15.6%増加)となりました。

なお、上記の各品目に含まれるマイクロサーバーに関連する売上高(本体、サポートサービス、オプション品など)は649百万円(前年同期比202百万円・45.4%増加)、売上総利益は268百万円(前年同期比77百万円・40.3%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が16百万円減少したほか、売掛金の増加25百万円、主にマイクロサーバーに係るたな卸資産の減少60百万円及び前渡金の減少16百万円等により、前事業年度末に比べ75百万円減少し、1,208百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少15百万円等により、前事業年度末に比べ5百万円減少し、298百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少82百万円等により、前事業年度末に比べ70百万円減少し、910百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績を勘案し、平成29年5月12日付当社「平成29年3月期 決算短信(非連結)」において公表しました平成30年3月期通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成30年2月9日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	643,433	627,168
売掛金	137,660	163,590
商品及び製品	35,134	21,580
仕掛品	337	4
原材料	307,522	260,915
その他	95,149	84,348
流動資産合計	1,219,238	1,157,607
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	17,131	3,228
その他	47,931	47,747
投資その他の資産合計	65,063	50,976
固定資産合計	65,063	50,976
資産合計	1,284,301	1,208,584
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	115,879	100,197
未払法人税等	17,452	12,128
賞与引当金	21,122	10,785
製品保証引当金	1,207	1,518
その他	115,214	140,363
流動負債合計	270,876	264,993
固定負債		
退職給付引当金	23,947	24,966
その他	8,679	8,500
固定負債合計	32,626	33,466
負債合計	303,503	298,459
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,197,609	1,197,609
資本剰余金	158,361	158,361
利益剰余金	△227,049	△309,145
自己株式	△158,361	△158,361
株主資本合計	970,559	888,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406	—
評価・換算差額等合計	406	—
新株予約権	9,832	21,660
純資産合計	980,798	910,124
負債純資産合計	1,284,301	1,208,584

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	823,872	988,222
売上原価	539,877	632,066
売上総利益	283,995	356,155
販売費及び一般管理費	474,415	435,943
営業損失(△)	△190,420	△79,787
営業外収益		
保険配当金	201	223
為替差益	1,872	—
投資事業組合運用益	3,961	2,737
その他	120	45
営業外収益合計	6,155	3,006
営業外費用		
為替差損	—	381
営業外費用合計	—	381
経常損失(△)	△184,264	△77,163
特別損失		
減損損失	3,734	2,083
特別損失合計	3,734	2,083
税引前四半期純損失(△)	△187,998	△79,246
法人税等	2,850	2,850
四半期純損失(△)	△190,848	△82,096

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第3四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金627百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、早期の経常損益の黒字化を実現し当該状況を解消する為、マイクロサーバー事業に経営資源を集中する方針を継続し、I o T市場に向けた取り組みを強化していくことが重要と考えております。

このために、以下の課題に取り組んでまいります。

①パートナー企業との連携と販売拡大

多様な業種や技術的に高度なI o T案件に対応し、顧客の具体的なニーズに応えるために、センサー・デバイスやクラウド分野とのパートナーシップに加え、今後は問題解決を担うエンジニアリング分野におけるパートナー企業との連携を広め、製商品やソリューションの開発を行い、相互の技術や販路を活用しつつ販売を拡大してまいります。

②サービス収益の強化

I o Tの運用に必要なサービスを提供し安定的な収益を確保するため、I o Tゲートウェイの統合遠隔管理サービスやI o TデバイスとアプリケーションをつなぐI o Tプラットフォームなどの収穫増型型のS a a S型サービスを軌道に乗せるべく顧客の獲得に努めてまいります。

③経費の削減

I o T市場における必要な投資は継続していくものの、マーケティング費用をはじめ、経費全体の削減を実施してまいります。